



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 水道機工株式会社
代 表 者 代表取締役社長 古川 徹
(コード番号 6403)
問合せ先責任者 専務取締役 丸山 広記
(TEL 03-3426-2131)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である東レ株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
(2025 年 3 月 31 日現在)

商号	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
東レ株式会社	親会社	51.3	—	51.3	東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の親会社等との関係

- a. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けならびに親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は、東レ株式会社であり、当社議決権の 51.3%（2025 年 3 月 31 日現在）を所有しております。当社は、2004 年 9 月に東レグループに属して以降、国内水処理事業の当社への移管・統合を通じ、同グループにおける唯一の「水処理総合エンジニアリング企業」として、中核的役割を担っております。

当社は、親会社や東レグループ企業との間に水処理事業に関する仕入・販売等の営業取引ならびに東レグループ内における CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の払出等がありますが、営業取引における取引条件は、市場での実勢を勘案し協議により決定しており、また、利息の利率は、市場金利を勘案し決定しております。

役員派遣については、親会社及び東レグループ企業から取締役（監査等委員を除く）1 名（当社取締役（監査等委員を除く）7 名のうち）を受入れております。この派遣受入れは、当社の経営体制ならびにガバナンスの強化を目的としたものであります。（2025 年 3 月 31 日現在）

- b. 親会社等の企業グループに属することによる当社への事業上の制約、リスク及びメリット等

当社が東レグループに属することによる事業活動上の特段の制約はなく、親会社の有する幅広い基礎技術・ブランド力・海外事業実績のノウハウ等を活用できる面においては、当社の水処理事業展開や新技術・製品開発面において大きなメリットを発揮するものと思われます。

- c. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況等

当社は、今後も親会社との協力関係を強化する方針ではありますが、東レグループにおける唯一の「水処理総合エンジニアリング企業」であることから、東レグループ企業との事業の棲み分けがなされております。

親会社は、グループ会社各社に向け企業理念並びにビジョンの共有と、グループにおける内部統制システムの構築等の助言・支援を適宜行うことで、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すことを標榜しております。その上で、当社の独立性を尊重し、かつ一般株主の利益を毀損するような行為を行わず、上場子会社として維持する合理的理由および当社のガバナンス体制の実効性確保について、説明責任を果たしていく方針を示しております。

また、親会社や東レグループ企業からの役員就任の受入れは、当社の経営体制ならびにガバナンスの強化を目的としたものであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないことから、上場企業としての独立性を保っております。なお、当社の取締役会の構成員は、全 10 名のうち半数の 5 名が社外取締役となっており、独立性を確保すると同時に少数株主保護のための取り組みを進めております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接 51.3	水処理事業分野での資本・業務提携、役員の兼任等	製品等の販売(注 1)	291	売掛金 電子記録債権	— 309
							製品等の仕入(注 1)	220	買掛金 電子記録債務	34 128
							資金の借入 利息の支払 (注 2)	480 8	短期借入金 未払費用	1,980 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案し、協議により決定しております。

2. 資金の預入及び払出は、東レグループ内における CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ株式会社との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取・支払に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は、市場金利を勘案し、決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の営業取引の大半は、親会社グループ以外の企業等との取引となっておりますが、親会社や東レグループ企業との間の取引における取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しており、少数株主保護の体制を維持しております。また、重要な取引・行為の決定等においては、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会へ諮問を行い、同委員会の答申結果を踏まえ、実行しております。

以 上